

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報紙



「とねりん」
利根町観光協会
イメージキャラクター

3月定例会

No. 146

2019.5.10

イベントホールの使用料を、半日単位から1時間単位にして利用者の要望に応じた貸し出しを行えるよう改めるものです。

議案第4号 利根町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

災害弔慰金の支給等に関する法律及び同施行令の一部改正に伴い、被災者の負担を軽減するとともに支援の充実を図るため、災害援護資金の貸付利率、償還方法の拡充など関係規定を改めるものです。

議案第5号 利根町子育て応援手当支給条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

子育て応援手当は、少子化対策の一つとして、複数の子どもがいる家庭の経済的な負担を軽減するため、平成22年度から町の単独事業として施行したが、現状として出生者数が減少傾向にあるため、第一子からの新たな支援事業に見直しを図るとともに、当該事業は、毎年度の事業費が増加し財源の確保が難しいため、平成31年度をもって事業を廃止するものです。

議案第6号 利根町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

後期高齢者医療保険料の普通徴収に係る12月の保険料の納期を改めるものです。

議案第7号 農業近代化資金借入利子補給条例等の一部を改正する条例……………【原案可決】

竜ヶ崎農業協同組合、土浦農業協同組合及び茨城かすみ農業協同組合の合併による名称変更に伴い、条例を改めるものです。

議案第8号 利根町企業立地促進条例の一部を改正する条例……………【原案可決】

現行の条例が平成31年3月31日に失効する規定となっていることから、引き続き町内における企業立地を促進し雇用の創出と地域の活性化を図るため、条例の有効期限を5年間延長するものです。

議案第9号 平成30年度利根町一般会計補正予算(第4号)……………【原案可決】

予算額から歳入歳出それぞれ1億8,934万3千円を減額し、総額を54億6,066万3千円とするものです。歳入の主なものは国庫支出金、県支出金、繰入金、過疎対策事業債などが減額となりました。歳出は各事業費確定に伴う減額です。

議案第10号 平成30年度利根町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)……………【原案可決】

事業勘定の予算額から歳入歳出それぞれ440万6千円を減額し、総額を24億1,340万6千円とするものです。歳入の主なものは一般会計繰入金が増額、歳出は特定健康診査等事業費が増額です。施設勘定は予算額から歳入歳出それぞれ74万5千円を増額し、総額1億2,706万7千円とするものです。

議案第11号 平成30年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)……………【原案可決】

予算額から歳入歳出それぞれ3,059万7千円を増額し、総額を2億6,316万3千円とするものです。歳入の主なものは、下水道使用料、繰入金等の増額、歳出の主なものは公共下水道建設事業費、公共下水道維持管理事務費の増額です。そのほか、繰越明許費、地方債補正です。

議案第12号 平成30年度利根町営霊園事業特別会計補正予算(第3号)……………【原案可決】

霊園管理システム機器賃借料を債務負担行為補正するものです。

議案第13号 平成30年度利根町介護保険特別会計補正予算(第3号)……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ208万1千円を追加し、総額を14億9,996万9千円とするものです。歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金の増額と基金繰入金の減額で、歳出の主なものは介護予防サービス給付費、基金積立金の増額と地域支援事業費の減額です。そのほか、住民情報システム(介護保険) 機器賃借料を債務負担行為補正するものです。

議案第14号 平成30年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)……………【原案可決】

予算額に歳入歳出それぞれ544万7千円を追加し、総額を4億1,829万6千円とするものです。歳入は後期高齢者医療保険料の増額、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金の増額です。

- 議案第15号 利根町農業委員会委員の任命について……………【同意】
- 議案第16号 利根町農業委員会委員の任命について……………【同意】
- 議案第17号 利根町農業委員会委員の任命について……………【同意】
- 議案第18号 利根町農業委員会委員の任命について……………【同意】
- 議案第19号 利根町農業委員会委員の任命について……………【同意】
- 議案第20号 利根町農業委員会委員の任命について……………【同意】
- 議案第21号 利根町農業委員会委員の任命について……………【同意】
- 議案第22号 利根町農業委員会委員の任命について……………【同意】

議案第15号から議案第22号までの8件は、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により、議会の同意を得るものです。

- 議案第23号 利根町固定資産評価審査委員会委員の選任について……………【同意】
- 地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を得るものです。

- 議案第24号 第5次利根町総合振興計画基本構想の策定について……………【原案可決】
- 総合的かつ計画的な町政運営を図るための指針として、平成31年度から平成42年度までの12年間を計画期間とする第5次利根町総合振興計画基本構想を定めるものです。

- 議案第25号 利根町過疎地域自立促進計画の変更について……………【原案可決】
- 事業名（施設名）の追加及び区分の変更により、利根町過疎地域自立促進計画の一部を変更するものです。

- 委員会提出議案第1号 利根町議会委員会条例の一部を改正する条例……………【原案可決】
- 利根町課等設置条例の改正により、「都市建設課」が「建設課」と「都市整備課」に分かれることから、総務産業建設常任委員会が所管する課等を改めるものです。

- 議案第33号 平成30年度利根町一般会計補正予算(第5号)……………【原案可決】
- 予算額に歳入歳出それぞれ371万円を追加し、総額を54億6,437万3千円とするものです。歳入の増額は農林水産業費国庫補助金で、歳出の増額は農業振興費です。また、農林水産業費の担い手確保・経営強化支援事業、商工費の町内共通商品券販路拡大事業(消費税引き上げ対策)は繰越明許費補正するものです。

一般会計・特別会計予算審査特別委員会

《審査経過・結果 報告》 石井 公一郎 予算審査特別委員会委員長

審査結果

予算審査特別委員会は、平成31年度利根町一般会計予算から平成31年度利根町後期高齢者医療特別会計予算まで7件の議案について、3月8日（金）・11日（月）・12日（火）の3日間に渡り審査を実施し、慎重なる審議の結果、付託された全議案を可決しました。

議案番号	件 名	審査結果
第26号	平成31年度利根町一般会計予算	原案可決
第27号	平成31年度利根町国民健康保険特別会計予算	原案可決
第28号	平成31年度利根町公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第29号	平成31年度利根町営霊園事業特別会計予算	原案可決
第30号	平成31年度利根町介護保険特別会計予算	原案可決
第31号	平成31年度利根町介護サービス事業特別会計予算	原案可決
第32号	平成31年度利根町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決



審査経過

議案第26号 平成31年度利根町一般会計予算

平成31年度一般会計予算の総額は、55億1,651万1千円で、前年度と比べまして1億5,986万9千円の増額で率にいたしまして約3%の増であります。

歳入予算では、自主財源である町税が町民税の納税義務者等の減少により減収となっていますが、固定資産税の増により、12億5,707万6千円、そのほか主なものとしては、地方交付税16億900万円、財源不足により繰り入れている基金繰入金が5億4,076万円、町債は5億5,660万円が主なものです。

歳出予算の主な事業は、旧利根中第1グラウンドトイレ新築工事関係で1,114万2千円、消費税引き上げ対策として、町内共通商品券販路拡大事業737万5千円、道路維持工事事業1億9,726万円、公民館の駐車場整備工事関係で1,860万9千円などです。

一般会計予算の状況を見ますと、予算編成に当たっては、町税の大幅な増額が見込めないなか財源不足が生じ、財政調整基金と減債基金の繰入金の合計で、5億1,357万7千円は、昨年度より7,174万6千円多く、基金を取り崩している状況であります。また、町債は臨時財政対策債で1億5,900万円と過疎対策事業債で3億9,590万円の合計で5億5,490万円は昨年度より1億3,800万円を多く借り入れるとしています。この起債は、地方交付税算定の際に使用する基準財政需要額の参入率の高い起債ではありますが、いずれにしても借金であります。このように財源不足により、昨年度より多くの基金の取り崩しや借金をして予算編成をしており、依然として厳しい財政状況は続いています。

そこで、歳入においては、町税の滞納繰越分を含めた収納率の向上や国県支出金の更なる活用、歳出においては、予算の執行に当たり、より一層の改善・改革に取り組み、効果や必要性を見極めながら適切な執行を望むものです。

議案第27号 平成31年度利根町国民健康保険特別会計予算

事業勘定の予算総額は、23億6,433万8千円で、前年度比766万8千円の増額です。

歳入の主なものは、被保険者の減少から国民健康保険税3億9,343万8千円、保険給付費の増加により県支出金17億2,975万5千円です。歳出の主なものは、総務費5,816万2千円、保険給付費は前期高齢者の増により医療費の増加が見込まれ、前年度比6,154万4千円増の16億8,586万8千円です。

施設勘定の予算総額は1億2,355万6千円で、前年度比650万5千円の増額です。

歳入全体の約77%を占める診療収入は9,547万2千円で、後期高齢者の受診増加を見込んでおります。歳出は総務費が1億19万5千円で職員給与費と工事請負費の増額です。

議案第28号 平成31年度利根町公共下水道事業特別会計予算

予算総額は、3億3,764万7千円で、前年度比6,082万3千円の増額です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料1億7,328万円、繰入金は1億1,341万2千円です。歳出の主なものは、下水道費2億5,754万8千円で、主な事業は利根フレッシュタウン北側雨水路改築工事と布川・羽根野・早尾地区下水道施設更生工事です。公債費7,909万8千円は長期債の償還金です。

議案第29号 平成31年度利根町営霊園事業特別会計予算

予算総額は、1,419万7千円で、前年度比755万1千円の増額です。

歳入の主なものは、使用料及び手数料で472万8千円です。管理料は1区画年4千円で、1,182区画分です。繰入金は、946万6千円は財政調整基金からの繰入です。

歳出の主なものは、霊園事業費1,409万7千円で霊園環境整備の業務委託及び納骨堂の設置工事です。

議案第30号 平成31年度利根町介護保険特別会計予算

予算総額は、14億6,444万8千円で、前年度比1,853万4千円の増額です。

歳入の主なものは、介護保険料3億9,570万円、国庫支出金2億7,516万4千円、支払基金交付金3億8,187万4千円です。歳出の主なものは、保険給付費13億6,952万3千円で、歳出全体の93.5%を占めております。

議案第31号 平成31年度利根町介護サービス事業特別会計予算

予算総額は、1,051万8千円で、前年度比11万2千円の減額です。

歳入の主なものは、サービス収入688万4千円、一般会計繰入金361万3千円です。歳出の主なものは、サービス事業費1,051万7千円です。ケアマネジメントに伴う介護支援専門員の人件費、介護支援事業所への委託費です。

議案第32号 平成31年度利根町後期高齢者医療特別会計予算

予算総額は、4億4,964万3千円で、前年度比4,359万6千円の増額です。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料2億1,331万9千円、繰入金2億2,903万1千円です。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億2,508万5千円で被保険者の増による増額です。

平成31年第1回議会定例会

3月定例会

平成31年度 予算を可決

◆全会計◆

102億8,085万8千円

◆一般会計予算◆

55億1,651万1千円

一般会計歳入

項目	金額(千円)
町税	1,257,076
地方譲与税	92,000
利子割交付金	2,000
配当割交付金	7,500
株式等譲渡所得割交付金	7,000
地方消費税交付金	249,000
自動車取得税交付金	11,000
自動車税環境性能割交付金	4,000
地方特例交付金	9,900
地方交付税	1,609,000
交通安全対策特別交付金	1,584
分担金及び負担金	27,279
使用料及び手数料	38,950
国庫支出金	484,152
県支出金	455,365
財産収入	20,163
寄附金	3,001
繰入金	540,760
繰越金	100,000
諸収入	40,181
町債	556,600
合計	5,516,511

全会計

会計名	予算額(千円)
一般会計	5,516,511
特別会計	
国民健康保険(事業)	2,364,338
国民健康保険(施設)	123,556
公共下水道事業	337,647
町営霊園事業	14,197
介護保険	1,464,448
介護サービス事業	10,518
後期高齢者医療	449,643
合計	10,280,858



一般会計歳出(目的別費用)

項目	金額(千円)	構成比(%)
議会費	91,162	1.6
総務費	872,011	15.8
民生費	1,860,414	33.7
衛生費	440,802	8.0
農林水産業費	303,695	5.5
商工費	36,324	0.7
土木費	599,625	10.9
消防費	303,933	5.5
教育費	634,121	11.5
公債費	342,426	6.2
諸支出金	26,998	0.5
予備費	5,000	0.1
合計	5,516,511	100.0

討 論

第1回議会定例会に上程された議案等に対し、下記の討論がありました。

〈 議案第25号 利根町過疎地域自立促進計画の変更について 〉

賛成討論

若 泉 昌 寿 議員

ウェルネス大学が出来て6年が経つが、大学側は地域に密着しようと努力している。現に、グラウンドを人工芝にして少年サッカーやグラウンドゴルフ、ゲートボールなどにも使用され町民にとって使い勝手が良い。しかしながら、トイレがなく不便を感じるとの声もあるので、トイレ整備を盛り込んだこの計画に賛成する。

〈 議案第26号 平成31年度一般会計予算 〉

反対討論

花 嶋 美清雄 議員

利根町まち・ひと・しごと総合戦略に、小学校入学時に新1年生に対しランドセル贈呈と記載されている。いつやめるとも聞いていない。それにも関わらず、保護者に説明もなく調査も行っていない。しかし説明では、新入生全員でなく10名の一部のみに贈呈すること。結果的にいじめ問題に発展する恐れもあり、子供が少なくなっている状況を見ると、時期尚早と思うので反対する。

賛成討論

若 泉 昌 寿 議員

確かに町税は減少しているが、ランドセル贈呈事業に反対だけで一般会計予算全体を反対することはできない。子育て応援手当もそうだが、財政面を考慮し事業の見直しを行わなければならない。ランドセル贈呈事業もそのうちの一つ、ただし、全部を廃止するのではなく低所得世帯には贈呈するので理解したい。

賛成討論

大 越 勇 一 議員

3日間における予算審査特別委員会において慎重に審査した結果、利根町の発展のために必要な予算であるので、賛成致します。

人 事 案 件

▼利根町農業委員会委員の任命について

【任 期：2019年4月1日から2022年3月31日】

●^{きくち いちろう}菊池 一郎 氏

●^{おぐら みよこ}小倉美代子 氏

●^{たかはし かずこ}高橋 和子 氏

●^{いしつか こずえ}石塚 梢 氏

●^{みやもと ただお}宮本 忠夫 氏

●^{すぎの としかず}杉野 壽一 氏

●^{すぎやま みさお}杉山 操 氏

●^{ふるや まさあき}古谷 正昭 氏

▼利根町固定資産評価審査委員会委員の選任について

【任 期：2019年3月17日から2022年3月16日】

●^{さいとう えいかん}齋藤 栄幹 氏

町政のここが聞きたい

一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は各議員が作成したものです。)

問 西部地区基盤整備の中の事業について

答 千葉竜線までの1.1kmのバイパスは優先

坂本啓次議員

問 西部地区基盤整備の中の事業で、羽中から中田切千葉竜ヶ崎線までのバイパスの進捗状況はどのようになっていますか。

答 現在は羽中地内国保診療所より中田切地内千葉竜線までの1.1kmの整備を優先に進めているところです。

問 西部地区基盤整備の中の中田切ニュータウンの間の所に隣接地域の冠水問題解消のためにも遊水池を設け、また、それらを釣り堀センターとか牛久市にある「ポケットファームどきどき」のような農産物直売所と併設したレストランのある道の駅のような施設は出来ないものか。

答 農協とのこともあり現在は基盤整備を早急に行うことを目指して取り組んでいるところであります。今後は冠水問題を解決するために新利根川の排水改良を進めていきます。

問 取手東線の福木地内の道路整備と、U字溝の蓋が整備されていないが自転車通学の危険でもあり早急に整備できないか。

答 県道でもあることから県への要望をしていきます。



問 市街化調整区域の区域指定制度を導入

答 市街化調整区域については現状維持

五十嵐辰雄議員

問 市街化調整区域内で建築物を建築する場合、原則として都市計画法に基づく開発許可が必要です。開発許可を受けるには、立地基準及び技術基準を満たすことが必要です。区域指定制度は、この立地基準について茨城県が指定した区域であれば申請者の出身要件等問うことなく、住宅等の建築物の建築を目的として許可を受けることが可能となる制度です。

茨城県の区域指定制度条例によると市町村長の申し出により、県開発審査会の意見を聴いた後、知事が告示する。利根町は、昭和45年11月に市街化区域と市街化調整区域に線引きして48年が経過し都市環境も様変わりしました。土地利用の規制を緩和し、既存集落の維持を含む地域活性化対策に取り組む必要性をお尋ねします。

答 県の区域指定条例では、都市計画法第34条第11号及び第12号の規定に基づ

き、誰でも住宅や小規模の店舗や事務所の立地を許可の対象とする条例です。区域指定の種別は、市街化区域から1km以内の11号区域。1km超えの12号区域の二つであります。

対象区域は、道路や排水等公共施設が整備された市街化調整区域内の既存集落です。

区域指定対象市町村については、利根町対象になっていますが、本町は区域区分、線引きを行っており、市街化区域と市街化調整区域を定めています。日本全体の人口が減っており、町でも減少が続き、平成29年4月過疎地域指定を受け、町内でも空き家が増加し、空き家の7割が市街化区域に集中しています。

既成市街地の空洞化が進み、インフラの維持、更新コストの増大が懸念されます。

都市計画区域における人口動態などを踏まえ、既成市街地の空き家等を総合的に勘察してまいります。

一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は各議員が作成したものです。)

問 今後のランドセル贈呈は

答 10名分の予算になる

花 嶋 美清雄 議員

問 32年4月に入学する新入生へのランドセル支給について、調査、アンケートなど検討結果を伺う。

答 調査、アンケートは、行っていませんが、市町村民税所得割非課税世帯に対してのみ経済的支援としてランドセルを贈呈する事業に変更する。人数については、10名分の予算を計上している。

問 空き家を改築して町営住宅や職員住宅等への活用の考えはあるか伺う。

答 町が個人所有の空き家に介入して活用する考えはない。空き家・空き地バンク制度のさらなる周知を図り、空き家等の活用促進を図っていく。

問 町の子育て支援対策で人口増の施策はあるか伺う。

答 利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略内の「とことん子育て応援プロジェクト」に位置付けた32事業について、効果等を検証し、必要に応じ見直しをしながら実施することにより歯止めをかけたい。

問 外国人への防災マニュアルやハザードマップはどのように対応しているか。

答 町地域防災計画の概要版、洪水ハザードマップ、地震ハザードマップの英語版、及び県・県国際交流協会が発行している、多言語による災害時マニュアルを提供いただき、町ホームページに掲載している。

問 町が大家になり空き家を減少できないか

答 規制があり町としてはできない

若 泉 昌 寿 議員

問 利根町は昭和45年頃から住宅開発が進み一時は2万1千人まで人口が増加したが、現在は1万6千人と少なくなった。少子高齢化とその他の事情で空き家が多くなり現在397軒で、その内改善通知を出したのは173軒で92軒が適正管理へ改善された。残りは連絡がつかず、このままでは空き家は増えるばかり、町が大家になり少しでも空き家を減らす考えは。人口増加にもつながると思うが。

答 町としては空き家を少なくするため「空き家対策計画」を策定している。現在397軒の空き家があるが、努力の結果92軒が適正管理へ改善している。今後も空き家が増加しないよう町で考えていく。

問 利根町の学校給食は自校方式で大変美味しいと茨城県内でも評判が良い。現在「茨城を食べよう給食」で、月に1度茨城県産の食材を使った給食を提供している。利根町の地場育成と地産地消を図るため出来る限り農家の方々と話し合い利根町産を取り入れてはと思うが町の考えは。

答 利根町の給食は第2金曜日「茨城を食べよう給食」として本町の味噌や米を使い、野菜は茨城県産で給食を提供している。野菜は生産農家が少ないことから、今後は生産者や仕入業者と協議し、地場野菜使用の推進に努めてまいります。

問 本町でも児童虐待の事案があったのか

答 残念ながら本町でも事案が発生している **大越 勇一 議員**

問 現在、少子化が進行する中、児童虐待が急増し、深刻な社会問題になっております。子供の権利は、憲法で保障されている基本的人権である生存権及び幸福追求権を機軸とするが、児童虐待はその生存権さえ奪ってしまう最大の権利侵害であり、たとえ死に至らないまでも、子供の心身の発達や人格形成等に与える影響は計り知れません。そして子供は、みずから権利を主張することが出来ない存在であるため、虐待の状況が見えにくい事が多く、児童虐待の要因としては、社会的、心理的、経済的なさまざまな要因が複雑に絡んでいるが、特に児童や家庭を取り巻く環境の変化が挙げられます。中でも核家族化の進行や地域における子育て能力の低下が、その根底にあると考えられます。野田市で小学生が、自宅で父親から、しつけと称して暴行を受けて亡くなりました。大変悲しい事件です。児童相談所と学校、教育委員会の連携不足

だと思えます。少しのリスクも見逃さないために、関係者での情報共有を徹底させるべきです。本町でも児童虐待の事案が今までにあったのか伺います。

答 残念ながら本町においても事案は発生しており、幸いなことに生命の危機に関わるような重篤なケースは有りません。しかしながら、いつ、どのような状況に変わってしまうかはわかりませんので、通報等があった場合は、引き続き関係機関で連携し、見守りを続けていく状況です。なお、個々の事案については、個人情報のお答えはできません。件数については、平成26年度12件、平成27年3件、平成28年6件で、平成29年度は市町村別の公表はされておりましたが、町で対応した件数は5件、平成30年度の対応件数は、現在7件となっております。

問 児童虐待の予防、早期発見、早期対応は

答 関係課、児童相談所と連携している **石山 肖子 議員**

問 虐待の早期発見、早期対応のための乳幼児健診未受診者、妊婦健診未受診者へのアプローチは。

答 虐待のリスクが高い傾向にあるといわれる乳幼児健診の未受診者への対応を行っている。平成27年度に対応フロー図を作成し、関係課・児童相談所と連携している。妊婦健診について医療機関から情報提供を受け電話や訪問対応している。産後うつ等の早期発見・支援を行っている。

問 妊娠・出産包括支援は。


答 平成30年4月より母子保健型「子育て世代包括支援センター」を保険福祉センターに設置、保健師などの専門職が相談支援を行っている。「子ども家庭総合支援拠点」は2022年度までに全市町村に設置する。

問 町の要保護児童対策協議会は。

答 「子ども虐待等対策地域協議会」で常勤の調整担当者が中心となり関係機関との連携・情報共有を徹底していく。

問 町の小中学校の校務分掌に虐待対応部署はあるのか。

答 まず生徒指導連絡協議会で情報共有し、必要があれば「子ども虐待等対策地域協議」のケース会議、個別支援会議で共有、町として学校に働きかける。



あなたの1本のお電話で救われる子どもがいます。児童虐待かもと思ったらすぐにお電話ください。
お住まいの地域の児童相談所につながります。
※一部のIP電話からはつながりません。※通話料がかかります。

児童相談所全国共通ダイヤル「189」（いちはやく）
厚生労働省 ホームページより

一般質問

(このコーナーは、一般質問の一部をお知らせしています。記事は各議員が作成したものです。)

問 福島県からの避難者について

答 利根町には3世帯6名の方がおられます **新井 滄吉 議員**

問 福島県からの避難者は、世帯収入が36万7千円の収入から、26万2千円と10万円以上の収入低下となっている。新潟県の精神保健福祉協会の調査によると、新潟への避難者の約25%（4人に1人）が重度精神障害者となっているとのこと。ここまで追い込まれているとは。福島からの避難者は本町にはどのくらい居るのか。どのような状態か伺います。

答 福島県から避難されている方は、3世帯6名の方です。人数は県からの情報で、住民登録がされていないことから、どのような状態かは把握できておりません。

問 ひたちなか市との避難計画は、どうなっているのか。進展はあったのか。

答 平成30年3月29日ひたちなか市民の県内広域避難に関する協定書を締結しま

した。その後、ひたちなか市の指導により、避難計画が進められています。

問 利根町の自然エネルギー「太陽光・風力・水力・バイオマスなど」の活用状況を伺います。

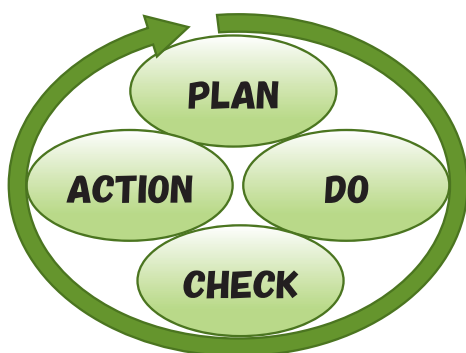
答 太陽光に関しては、住宅用太陽光発電システムを設置する方に対し、補助金を交付しています。補助対象は、家屋・事務所・店舗・自治会館やそれらの兼用建造物・これらに類する建造物です。この制度は平成26年度から開始し、これまで50件の補助金を交付しており、平成30年度は現時点で19件の申請があります。公共施設では、役場議会棟屋上や小学校3校の校舎屋上に太陽光発電システムを活用しています。風力・水力・バイオマスについては、本町での活用状況はありません。

問 行政の施策についてチェック機能は

答 P D C A サイクルによる管理運営が必要 **新井 邦弘 議員**

問 あらゆる施策については、計画、実施、統制、一般にP D C Aのサイクルと呼ばれることが必要と言われている。国の地方自治推進政策に従って、本町も計画を立案し実行してきました。これまで、行政の施策についてどのようにチェックを行いその結果を次の施策に生み出してきたかを伺う。

答 町が、策定した政策的な経過については、P D C A サイクルによる管理、運営が必要とされている。重要業績評価指標、いわゆるK P I を主要な事業ごとに掲げるとともに、人口減少の緩和度を図るための数値目標を掲げている。P D C A サイクルにより事業内容の改善や変更についての検討を行い、より良い施策を三ヵ年実施計画や次年度予算に反映させていくことが重要であると認識している。



問 旧東文間小学校の利活用をどうするのか

答 小中一貫校を進めていく中で対応する

石井 公一郎 議員

問 選挙公約である旧東文間小学校を生涯学習施設として、どう活用するのか。

答 旧東文間小学校1階部分のみの改修費用だけでも1億円以上の工事費が掛かるため、再度検討を行った。利根町小中学校適正配置等調査検討委員会より小中学校の適正規模、適正配置等について答申があった。内容は平成35年度を目途に布川、文、文間小学校を1校に統合することが望ましい。最終的には、町民の意見を聞いて旧東文間小学校を含め廃校となる小学校の利活用を検討する。

問 改修計画の内容、進捗状況はどうか。

答 小学校3校を一遍に進める。1階の部分だけインフラ、後は何もしない形で避難所に使う。インフラだけでも億近い金

額が掛かるので悩んでいる。

問 町長給与の半減について、半減継続の有無、1年半後の経過を見て判断すると言っているが、4年間続くのかと判断している住民も多数いるのではないかと思うがいかがですか。

答 福祉バスの増車を平成30年4月から5年リースで実施予定、今後福祉バスの利用者が増え、さらに増車が必要となった場合、検討する。

問 ホクサ茨城工場前の国有地については、町とホクサ茨城工場の調停が不調に終わった。その後の進捗状況は、どのようになったのでしょうか。

答 裁判をする方向。全部町の土地になっている部分を対象に今動いている。

議 会 活 動

委員会活動

総務産業建設常任委員会

総務産業建設常任委員会委員長 坂本 啓次 議員

平成31年1月10日（木）午前9時から総務産業建設常任委員会所管の担当課職員から、平成30年度の事業状況と工事結果等について現地を視察しながら説明を受けました。

①初めに白鷺団地内の町道2140・2144号線の污水管老朽化に伴い布設替えが行われている工事の進捗状況を伺いました。今後も污水管の老朽化が考えられ、町内の布設替えが必要との説明があり、大変な事業だと感じたところであります。

②新規事業となる利根川河川敷においてバーベキューのできるテニスコート跡地を視察しました。今後、利用の規約を考えていくとの説明を受け、委員からは、水道や火の管理等が課題になるとの意見が出ました。

③利根中学校正面道路のアスファルト補修と側溝の新規入れ替えを行い幅の広い蓋を取り付け、中学生の自転車通学のゆとりある走行幅を設け安全を図った道路補修が行われております。

④町道112号線立木十字路の拡幅工事を視察しました。十字路付近には民家があり、それら地権者の方々と話し合いを進めているとのこと、来年度中には見通しがつくのではないかと説明がありました。

⑤利根北部基盤整備を視察しました。茨城県県南農林事務所稲敷土地改良事務所より公務課長を招き、基盤整備の事業概要について説明を受けました。

⑥平成28年度に整備された利根町押付地区水防センターを視察しました。この建物は利根川と小貝川の合流点に位置しており、水防活動の拠点となる施設に位置づけられています。また、災害時の水や食料などを保存する備蓄倉庫も併設し、平常時は女性消防団の活動や防災に関する啓発の活動拠点となっております。



③町道1229号線 舗装修繕工事



⑤利根北部基盤整備

議員活動

「平成30年度町村議会議員自治研究会」

平成31年2月21日（木）茨城県市町村会館 1階「講堂」において県内町村議会議員の参加のもと、町村議会議員自治研究会が開催されました。

▽研究

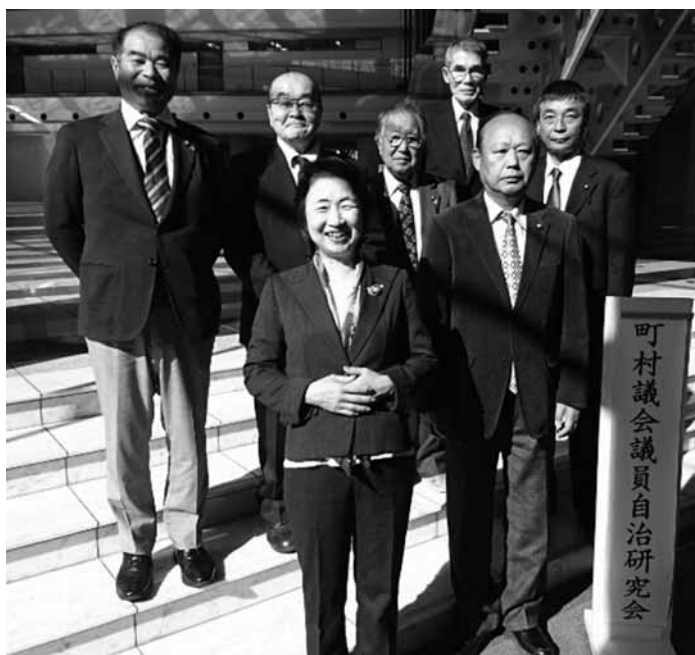
テーマ：「環境問題を考える」

生物学者

早稲田大学 名誉教授

池田清彦氏

1947年東京都足立区生まれ
東京教育大学理学部学科卒
環境問題に関する著書を多数出版
さんまの「ホンマでっかTV」などに出演



第8回議会報告会

平成31年2月2日（土）布川地区コミュニティセンター3階多目的ホールにおいて、「第8回議会報告会」を開催しました。議会報告会は、議員活動の状況を町民の皆様に報告・説明するとともに、意見交換の場として開催するものです。

当日は、平成30年度（平成31年第1回定例会を除く）議会議案の総括報告、各常任・特別委員会の報告や質疑応答が行われました。出席議員は12名、町民の方は合計22名のご参加でした。

様々な疑問、質問や忌憚のないご意見、またアンケート結果を踏まえ、今後の議会活動に反映し、これからも情報公開、情報の共有化など町民の意見の反映の実現化を目指し、議会報告会がより開かれた場となるよう、改善を図って参ります。

ご参加下さいました町民の皆様ありがとうございました。



全国町村議会議長会 議員表彰

平成31年2月6日（水）に開催された全国町村議会議長会第70回定期総会において、当町の高橋一男議員が表彰されました。

15年在職議員

高橋一男議員



利根町議会日誌（平成31年 1・2・3月）

活 動 内 容	
1 月	
4	御用始め
6	平成31年利根町消防出初式
7	平成30年度県南町村負担金審議委員会
8	第69回千鳥会
11	役員・評議員研修会（社会福祉協議会）
12	利根町PTA連絡協議会新年会
13	平成30年度利根町成人式典
16	平成31年度通常総会（利根町精工組合）
18	議会広報編集委員会
23	茨城県国民健康保険運営協議会長会平成31年定期総会及び同会設立60周年記念事業（表彰式・記念講演）
24	平成30年度第2回茨城県後期高齢者医療広域連合運営協議会
28	平成31年第1回定例会（町村長・議長合同会議）
2 月	
1	第4回利根町自治基本条例検討委員会
2	第8回利根町議会報告会
4	龍ヶ崎地方衛生組合議会全員協議会
6	平成30年度第2回国民健康保険運営協議会
〃	平成31年第1回茨城県後期高齢者医療広域連合議会運営委員会及び全員協議会
7	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会全員協議会

活 動 内 容	
2 月	
7	利根町教育委員会・利根町教育研究会研究発表会
8	茨城県稲敷地方航空騒音公害対策協議会
13	平成31年第1回龍ヶ崎地方衛生組合議会定例会
17	第34回利根町駅伝大会
18	町村自治功労者表彰式（茨城県町村議会議長会）
19	平成31年度予算内示会
〃	平成31年第1回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会全員協議会
〃	平成31年第1回龍ヶ崎地方塵芥処理組合議会定例会
21	平成30年度町村議会議員自治研究会
22	稲敷地方広域市町村圏事務組合議会定例会
25	利根町社会福祉協議会総務部会
〃	平成31年第1回茨城県後期高齢者医療広域連合定例会
3 月	
1	平成31年第1回議会定例会（～15日）
8	議会運営委員会
13	利根中学校卒業式
19	小学校卒業式
20	平成30年度第2回理事会（利根町社会福祉協議会）
23	第6回利根町民謡・民舞の祭典

お 知 ら せ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回の3月定例議会の傍聴者は延べ83名でした。

次回の定例議会は6月5日（水）から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

利根町公式ホームページ（<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>）でも見られます。

発行／利根町議会・議会広報編集委員会

発行責任者／利根町議会議長 船川 京子

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 0297-68-7990

編集担当／石山 肖子・新井 滄吉